

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	道内炭層エネルギー等有効活用調査研究事業	北海道	15,785,373	15,785,373	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	道内炭層エネルギー等有効活用調査研究事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	<p>新たな道内炭の活用方法に関する研究を促進させるとともに、道内各地で取り組まれている石炭利用に関する環境負荷低減型技術への理解促進、露頭炭の有効活用の調査を行うため、次の事業を実施します。</p> <p>○道内炭層エネルギー等有効活用促進事業 炭層からメタンガスを取り出すCBMや、水素や一酸化炭素などを含む可燃性ガスを取り出すUCG、その際生じたCO2を分離回収し施設野菜栽培やドライアイス製造等に活用するカーボンリサイクルの技術開発実証事業など、道内炭の有効活用を進める研究等に対して費用を助成するほか、これらの技術開発促進と利用方策等をテーマにしたパネル展や研究会を開催します。</p> <p>○露頭炭有効活用調査事業 空知・留萌の露頭炭の主な供給先である奈井江・砂川火力発電所の廃止を踏まえ、有効活用調査を行うほか、フォーラムを開催し、地域や関係機関と情報共有を図ります。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）（令和3年度～令和12年度） (2) 重点的に進める取組 ①多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化 ○革新的なイノベーションによる創造 北海道の特徴や優位性を活かした脱炭素化や気候変動への適応に資する研究開発等を促進するとともに、民間事業者等と連携して、脱炭素化につながる実証事業等の積極的な誘致などを進めます。</p> <p>【目標】 民間事業者等と連携した脱炭素化につながる実証事業等の積極的な誘致を進めるため、「石炭資源有効活用研究会」に5団体以上の参加。（令和10年度）</p>	

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和9年度		
事業期間の設定理由	長期にわたる事業を想定しているため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和10年度	
	石炭資源有効活用研究会の参加団体5団体以上	石炭資源有効活用研究会参加団体数	成果実績	団体			
			目標値	団体		5	
			達成度	%		0.0%	
	評価年度の設定理由						
	事業期間を終了した翌年度に評価を行うため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>○道内炭を有効活用しながらCO2の排出抑制を図ることにより経済と環境の好循環に繋げていくため、環境負荷の低減に資する新たな道内炭の活用方法に関する研究として三笠市内で実施されている炭層を活用したCO2地下固定化に関する取組への支援を行ったほか、研究動向などに対する道民への理解促進を図ることを目的にクリーンコールパネル展や石炭資源有効活用研究会を開催してきたところです。引き続き、環境負荷の低減に資する道内炭の活用方法に関する研究の促進やこれら研究動向などに対する道民への理解促進を目的に取組を実施してまいります。</p> <p>○空知・留萌地域における石炭産業の存続に向けた新たな供給先や道内炭の有効活用の可能性や課題を整理するため、コンサルタント企業等による文献調査や関係先ヒアリングを通じて石炭の生産量等の実態把握を行い、実現性の高い供給先モデルについての可能性調査を行ったほか、調査結果を関係者等と情報共有し、露頭炭の活用方策の検討に向けた機運醸成を図るためフォーラムを実施したところです。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実証支援件数(件)		活動実績	件	1	1	1
			活動見込	件	1	1	1
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	10,132,610	10,152,478	15,785,373				
交付金充当額	10,132,610	10,152,478	15,785,373				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	10,132,610	10,152,478	15,785,373				

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
報償費	—	パネリスト	46,000
報償費	—	審査員	15,000
需用費	随意契約(少額)	(株)エムワイコーポレーション(札幌市)	70,400
需用費	随意契約(単価)	北海道エネルギー(株)(札幌市)	7,673
使用料及び賃借料	随意契約(少額)	(株)ネオシス(札幌市)	50,600
使用料及び賃借料	随意契約(少額)	(株)トヨタレンタリース新札幌(札幌市)	38,687
使用料及び賃借料	随意契約(少額)	(株)大丸(札幌市)	27,949
使用料及び賃借料	—	東日本高速道路(株)北海道支社(札幌市)	12,527
使用料及び賃借料	随意契約(少額)	(株)はまなすインフォメーション(岩見沢市)	35,748
役務費	—	札幌市交通局	1,000
旅費	—	道職員	76,149
旅費	—	講師	480
旅費	—	(株)JTBビジネストラベルソリューションズ(東京都江東区)	120,760
旅費	—	パネリスト	2,400
委託料	(一般)入札	大日本ダイヤコンサルタント(株)(東京都千代田区)	5,280,000
補助金	補助	三笠市炭層エネルギー等利活用促進事業コンソーシアム(三笠市)	10,000,000
交付金事業の担当課室	北海道経済部資源エネルギー局資源エネルギー課		
交付金事業の評価課室	北海道経済部資源エネルギー局資源エネルギー課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	環境負荷低減型産業集積・人材育成 事業	北海道	53,393,250	53,393,250	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内、道外一円
交付金事業の概要	<p>■カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション、新しい働き方など社会経済情勢が大きく変化する中、企業のリスク分散の視点も多様化しており、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点や再生可能エネルギーを活用したデータセンターの立地といった動きが出てきているところです。</p> <p>■本事業では、こうした動きを的確に捉えながら、国内外にサプライチェーンを有し環境配慮型の取組を行う製造業（半導体工場や蓄電池製造事業所等を含む）等を対象としたセミナーの開催や展示会への出展を通じて、首都圏との同時被災リスクの低さや豊富な再生可能エネルギーといった道の立地優位性を広くアピールするとともに、専門的知識や道外企業とのネットワークを有するアドバイザーへの委嘱を通じて道外における企業誘致活動を効果的に行い、企業誘致を推進します。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 『北海道総合計画』（平成28年度～令和7年度）</p> <p>1 【生活・安全】いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮 ○今後想定される道内外の大規模自然災害に備え、首都圏などとの同時被災リスクの低さなど本道の地理的優位性を活かし、経済活動のリスク分散やサプライチェーンの複線化を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンターなどの移転・立地に向けた取組を促進します。</p> <p>2 【経済・産業】本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進 ○本道の自然災害リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かし、食関連分野や新エネルギー分野、人口減少・高齢化に伴い今後成長が期待される健康・医療分野などの企業誘致を推進します。また、コロナ禍によるテレワークの進展や、企業の地方への拠点分散の動きをとらえ、市町村と連携したサテライトオフィスや本社機能の移転などの誘致活動を積極的に展開します。</p>	

高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

○本道の活性化と、力強い地域経済づくりの牽引役としての役割が期待されるものづくり産業の振興を図り、関連産業への幅広い波及や雇用創出などに繋げるため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進します。

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

本道の活性化に役立つ科学技術の振興

○技術革新の動向を的確にとらえ、AI・IoT、ロボット技術の導入に向けた研究開発を支援するとともに、先端技術を利用した新たなビジネスの創出を図るなど産業の変革に向けデジタル技術の活用を推進します。

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保

○地域産業を支える技能の継承、従業員のキャリア形成への支援や、学生、生徒に対するものづくり産業の理解促進など、次の世代を担う産業人材の育成・確保を図ります。

目標：（令和6年度）

- ・企業立地件数 78件
- ・リスク分散による企業立地件数 23件
- ・ワンストップ相談窓口の相談対応件数 40件

事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
--------	-------	------------	-------

事業期間の設定理由

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
企業立地件数 78件	企業立地件数 (件)	成果実績	件		100
		目標値	件		78
		達成度	%		128.2%
リスク分散による 企業立地件数 23件	企業立地件数 (件)	成果実績	件		21
		目標値	件		23
		達成度	%		91.3%
ワンストップ相 談窓口での相談 対応件数40件	ワンストップ相 談窓口での相談 対応件数 (件)	成果実績	件		26
		目標値	件		40
		達成度	%		65.0%

評価年度の設定理由

毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施

交付金事業の成果目
標及び成果実績

交付金事業の定性的な成果及び評価等

<環境配慮型の取組を行う大手製造業の誘致に向けた取組>
東京・大阪・名古屋の三大都市圏において、ものづくり製造業などを対象に本道への立地促進を図るため、企業誘致セミナーの開催や展示会出展を通じ、北海道の立地優位性をPRすることができました。次年度以降も、セミナー開催などにより、情報発信に努め、本道への立地促進を図って参ります。

<データセンター誘致に向けた取組>
首都圏でのセミナー開催や海外での商談会の実施のほか、産学官連携によるデータセンターの利用企業等への誘致提案・実証などにより、本道へのデータセンターの立地を促進することができました。

<自動運転に係る実証試験の誘致・道内企業の参入促進>
・本交付金の活用により、産学官連携の会議2回、自動運転関連展示会への出展1回、現地視察会1回および自動運転セミナー1回を実施でき、ワンストップ相談窓口における26件の相談対応を通じて、企業が研究開発に取り組みやすい環境整備が進められました。次年度においても、引き続き、企業への情報提供など実証試験の誘致に取り組みます。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	セミナー等イベント回 数（回）	活動実績	回	29	28	12
		活動見込	回	32	20	12
		達成度	%	90.6%	140.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	88,891,217	89,688,476	53,393,250			
交付金充当額	88,891,217	89,688,476	53,393,250			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	88,891,217	89,688,476	53,393,250			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
報償費（アドバイザー）	-	アドバイザー	48,200
旅費（環境負荷低減関係）	-	道職員ほか	2,226,068
需用費（名刺印刷）	随意契約（少額）	漸（株）（札幌市）	23,320
役務費（託送費）	随意契約（少額）	ヤマト運輸（株）（東京都）	1,650
使用料（スマートエネルギーウィーク出展小間借上）	随意契約（少額）	RX Japan（株）（東京都）	715,000
使用料（スマートエネルギーウィーク出展装飾）	随意契約（少額）	（株）東京展飾（東京都）	88,000
委託料（企業誘致セミナー）	総合評価一般競争入札	（株）メガ・コミュニケーションズ（札幌市）	8,073,230
委託料（メッセナゴヤ出展）	総合評価一般競争入札	（株）ピーアールセンター（札幌市）	3,299,010
旅費（DC関連）	-	道職員ほか	2,154,140
使用料（車両借上）	-	札幌ハイヤー事業協同組合（札幌市）	3,880
委託料（DCセミナー）	総合評価一般競争入札	（株）メガ・コミュニケーションズ（札幌市）	3,553,000
委託料（海外DC誘致）	総合評価一般競争入札	令和6年度データセンター集積推進事業（海外データセンター誘致）委託業務受託コンソーシアム 代表者（株）ドーコン（札幌市）	5,983,000
委託料（関連企業立地支援）	総合評価一般競争入札	令和6年度データセンター集積推進事業（関連企業立地支援）委託業務受託コンソーシアム 代表者（株）ドーコン（札幌市）	20,240,000
委託料（自動運転関係）	総合評価一般競争入札	日本工営（株）（札幌市）	5,478,000
旅費（自動運転関係）	-	道職員	877,781
使用料・賃借料（自動運転関係）	随意契約（少額）	（株）ティーケーピー（札幌市）	599,945
使用料・賃借料（自動運転関係）	随意契約（少額）	大丸（株）（札幌市）	23,628
需用費（ガソリン代）	随意契約（少額）	北海道エネルギー（株）（札幌市）	1,426
需用費（自動運転関係）	随意契約（少額）	大丸サービス（株）（札幌市）	1,452
役務費（切手購入）	随意契約（少額）	（株）セイコーマート（札幌市）	2,520
交付金事業の担当課室	経済部産業振興局産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部産業振興局産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	ものづくり産業等におけるグリーン・デジタル推進事業	北海道	34,018,186	34,018,186	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	ものづくり産業等におけるグリーン・デジタル推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内、道外一円
交付金事業の概要	<p>道内ものづくり産業等の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等の実施や、道内IT企業とのマッチングのモデルケースを創出し、道内事業者のデジタル化を促進することで、北海道Society5.0の実現と本道における省エネ化、省力化を促進するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、地域におけるものづくり産業への理解促進や人材育成等への取組を推進します。</p>	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

【主要政策・施策】
『北海道総合計画』（平成28年度～令和7年度）
2 **【経済・産業】** 本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する
(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興
○本道の活性化と、力強い地域経済づくりの牽引役としての役割が期待されるものづくり産業の振興を図り、関連産業への幅広い波及や雇用創出などに繋げるため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進します。
(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
本道の活性化に役立つ科学技術の振興
○技術革新の動向を的確にとらえ、AI・IoT、ロボット技術の導入に向けた研究開発を支援するとともに、先端技術を利用した新たなビジネスの創出を図るなど産業の変革に向けデジタル技術の活用を推進します。
(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保
○地域産業を支える技能の継承、従業員のキャリア形成への支援や、学生、生徒に対するものづくり産業の理解促進など、次の世代を担う産業人材の育成・確保を図ります。

【目標】（令和6年度）
・マッチング創出件数 3件
・事業実施によるものづくり産業の理解促進 90%

事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
--------	-------	------------	-------

事業期間の設定理由	-		
-----------	---	--	--

成果目標	成果指標		単位	評価年度
事業実施によるものづくり産業の理解促進 90%	理解促進に繋がったアンケート回答割合 (%)	成果実績	%	95
		目標値	%	90
		達成度	%	105.6%
マッチング創出件数3件	マッチング創出件数（件）	成果実績	件	9
		目標値	件	3
		達成度	%	300.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p><ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業> 本交付金の活用により、セミナーの開催、アドバイザーによる技術指導、各種イベントへの出展等を実施することができ、道内企業の脱炭素・DXの推進、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解・関心を深めてもらうことができました。</p> <p><IT企業競争力強化促進事業> ・本交付金の活用により、道内3箇所で開催するとともに道外展示会に出展することができました。マッチング相談会においては地域差はありますが参加事業者数が昨年度より多かったことから、相談会開催後に個別商談や見積提出に至った事例が9件ありました。次年度においても、引き続き、IT企業の競争力強化を図り、マッチングの創出に取り組みます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	セミナー等イベント回数(回)	活動実績	回	21		
		活動見込	回	9		
		達成度	%	233.3%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業	令和6年度				備考	
総事業費	34,018,186					
交付金充当額	34,018,186					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	34,018,186					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
アドバイザー謝金	—	北海道ものづくり産業アドバイザー		939,900		
旅費(次世代自動車)	—	道職員		1,714,699		
役務費(通信費)	—	ヤマト運輸(株)(東京都)		6,480		
需用費(ガソリン代)	随意契約(少額)	北海道エネルギー(株)(札幌市)		8,811		
需用費(水素ガス)	随意契約(少額)	エア・ウォーター北海道・産業ガス(株)(札幌市)		9,959		

需用費（名刺印刷）	随意契約（少額）	(株)セイコーマート（札幌市）	3,920
使用料・賃借料（レンタカー借り上げ）	随意契約（少額）	ニッポンレンタカー北海道(株)（札幌市）	24,115
使用料・賃借料（高速）	随意契約（少額）	東日本高速道路(株)（東京都）	9,950
負担金	—	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会実行委員会	765,461
需用費（冊子作成）	随意契約（少額）	エア・ウォーター北海道・産業ガス(株)（札幌市）	5,481
委託料（冊子作成）	総合評価一般競争入札	北海道機械工業会（札幌市）	5,824,046
旅費（nomaps）	—	道職員	3,000
需用費（nomaps）	随意契約（少額）	(株)ホクユーサプライ（札幌市）	9,427
役務費（nomaps）	随意契約（少額）	(株)アディスミューズ（札幌市）	203,500
使用料（nomaps）	随意契約（少額）	大丸(株)（札幌市）	16,135
旅費（人材育成）	—	道職員	63,770
使用料（人材育成）	随意契約（少額）	ニッポンレンタカー北海道(株)（札幌市）	7,372
委託費（人材育成）	総合評価一般競争入札	北海道機械工業会（札幌市）	5,212,029
旅費（食展示会）	—	道職員ほか	289,270
需用費（食展示会）	随意契約（少額）	北海道エネルギー(株)（札幌市）	286
需用費（食展示会）	随意契約（少額）	日本食糧新聞社（東京都）	37,620
役務費（託送費）	随意契約（少額）	ヤマト運輸(株)（東京都）	3,830
使用料・賃借料（会場費）	随意契約（少額）	日本食糧新聞社（東京都）	762,630
使用料・賃借料（食展示会）	随意契約（少額）	大丸(株)（札幌市）	1,142
業務委託（セミナー・専門家派遣）	総合評価一般競争入札	(公財)北海道科学技術総合振興センター（札幌市）	7,150,000
旅費（ヘルスケア）	—	道職員	303,040
役務費（通信費）	随意契約（少額）	ヤマト運輸(株)（東京都）	5,001
役務費	随意契約（少額）	(一社)保健福祉広報協会（東京都）	9,000
委託料（展示会）	随意契約（少額）	(株)フジヤ（東京都）	976,800
委託料（展示会）	随意契約（少額）	(株)ディスカバリーコア（東京都）	130,000
使用料・賃借料	随意契約（代替性なし）	(一社)保健福祉広報協会（東京都）	1,540,000
使用料・賃借料	随意契約（代替性なし）	日本経営協会（東京都）	441,540
使用料・賃借料（カラー印刷）	随意契約（少額）	(株)大丸（札幌市）	5,389
旅費（IT企業競争力強化関係）	—	道職員	305,220
業務委託（IT企業競争力強化関係）	総合評価一般競争入札	アデコ株式会社（東京都）	7,229,363
交付金事業の担当課室	経済部産業振興局産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部産業振興局産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新事業	北海道	5,167,030	5,167,030	

II. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		帯広市西24条	
交付金事業の概要		<p>高等技術専門学院は、人手不足が深刻化するものづくり業界に対し人材育成・確保の一端を担っています。訓練の高度化や設備の充実を図り入校者の増加及び即戦力の人材育成が必要な状況です。木工製品製造を訓練する造形デザイン科では、パーソナルコンピュータでのデザイン制作、加工に必要な制作図に欠くことが出来ないパーソナルコンピュータを有していますが、老朽化が進んでいる状況です。処理能力が高く省エネに対応したPCを更新することで訓練効果向上および省エネルギーの促進を図ります。</p> <p>パーソナルコンピュータの購入(付属品を含む。) 現有パーソナルコンピュータの廃棄</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策: 第11次職業能力開発基本計画(令和3年度～令和7年度) 第3部 職業能力開発の方向性と基本的施策 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 IT人材の育成強化及び企業・業界との連携による人材育成の強化を図り、新たな技術を活用した職業訓練の実施に努めます。</p> <p>目標:訓練生の就職率95%(令和8年度) (就職決定者数÷就職希望者数×100)</p> <p>求人ニーズの高いものづくり産業における人材の育成が急務とされている状況で、公共職業訓練施設として、使用頻度から電力消費量が多いパーソナルコンピュータを省エネ対応型の機器へ更新し、省エネルギーを促進しながら人材の育成・確保に努めるとともに、訓練生が生産現場に近い状況で訓練できていることを企業へアピールし、訓練生の就職率向上を図ることを目標とします。</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了(予定)年度
事業期間の設定理由		令和6年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和8年度	
	訓練生の就職率 95%	訓練生就職率 (就職決定者数 ÷ 就職希望者 数×100)(%)	成果実績		%			
			目標値		%			95.0
			達成度		%			0.0%
評価年度の設定理由								
最新機種導入後、活用した訓練生の就職率を確認するため。								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
最新の省エネに対応したPCにより、事業完了から現在まで最新の環境で製品PRやポスター等の作成などに活用しており、今後は課題製作に向けたデザイン、設計、プランニングなど製品開発や提案など、より実践的な訓練に活用していく予定であり、これまで以上に「業界のニーズに対応した即戦力の技能者の排出」という大きな成果が得られ就職率向上にも繋がる見込みです。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和6年度		
	機器更新数		活動実績		式	1	1	
			活動見込		式	1	1	
			達成度		%	100.0%	100.0%	
令和4年度		令和6年度				備考		
総事業費		3,559,600		5,167,030				
交付金充当額		3,559,600		5,167,030				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		3,559,600		5,167,030				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
設備費(パーソナルコンピュータ等購入)		一般競争入札		大丸(株)(札幌市)		4,540,030		
設備費(大判プリンタ等購入)		随意契約(見積合)		(株)曾我(帯広市)		469,700		
設備費(現有パーソナルコンピュータの廃棄)		随意契約(少額)		大丸(株)(札幌市)		157,300		
交付金事業の担当課室		経済部労働政策局産業人材課						
交付金事業の評価課室		経済部労働政策局産業人材課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域新エネルギー導入調査総合支援 事業	北海道	23,490,819	23,490,819	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	地域新エネルギー導入調査総合支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	<p>地域の特性を活かした新エネルギーの導入を促進し、地域の活性化を図るために次の取組を実施します。</p> <p>地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援し、新エネルギー事業化に向けた課題の解決を図るとともに、地域主導による新エネルギーの導入を加速化します。</p> <p>地域に賦存する地熱や温泉熱資源の有効活用を図るため、アドバイザーの派遣等を通じて地熱井等資源の調査に対して支援を行い、地熱資源の利活用を促進します。</p> <p>洋上風力発電導入を促進するため、地域の合意形成に向けた支援（勉強会・セミナー等）により機運醸成・理解促進を図るとともに、法定協議会等の設置・運営を行います。</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】 （令和3年度～令和12年度）</p> <p>第3章 計画推進の基本的な考え方</p> <p>3 (2) 「目指す姿」の実現に向けた省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・挑戦1 多様な地産地消の展開 <p>市町村を中心に地元企業やNPOなどが参加して、地域に賦存する豊富なエネルギーや、太陽光発電、電気自動車など需要家が有する多様な分散型エネルギーリソースをIoT技術により効果的に組み合わせる市町村単位や街区、公共施設・民間施設などで活用する、需要と供給が一体となった多様な分散型エネルギーシステムの構築・展開を図ります。</p> <p>目標： 道内新エネ設備導入目標 541万kW（令和9年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度		
	道内新エネ設備導入実績令和7年度541.0万kW	発電設備容量（万kW）	成果実績	万kW			
			目標値	万kW	541.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	令和9年度に令和7年度実績が把握できるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>地域における具体的な導入可能性調査への支援、地熱や温泉熱の活用に係るアドバイザー派遣による課題解決や事業の具体化、洋上風力導入促進に向けた勉強会の開催や冊子を作成・配布・HP掲載をし、地域主導による新エネルギーの導入を加速させるとともに、促進を図りました。</p> <p>本事業の支援対象である市町村においての新エネルギー導入への関心は昨年度と同様に高く、達成度は100%となりました。今後とも地域の特性を活かした新エネルギー導入を促進するため、導入可能性調査、地熱資源の利活用の促進、洋上風力の理解促進等の取組を支援してまいります。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	新エネルギー導入加速化調査、地熱井調査合計の支援件数（件）	活動実績	件	4	4	4	
		活動見込	件	4	4	4	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	25,789,176	22,035,108	23,490,819	
交付金充当額	25,789,176	22,035,108	23,490,819	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	25,789,176	22,035,108	23,490,819	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
委託料（セミナー、冊子）	総合評価一般競争入札	パシフィックコンサルタンツ(株)（東京都千代田区）	9,900,000	
報償費	-	アドバイザー、学識経験者	111,000	
旅費	-	道職員、アドバイザー、学識経験者	498,870	
旅費	-	(株) JTBビジネストラベルソリューションズ（東京都江東区）	1,623,787	
役務費（物品購入）	随意契約（少額）	(株) セイコーマート（札幌市）	2,744	
使用料（物品借上）	随意契約（少額）	ニッポンレンタカー北海道(株)（札幌市）	550,930	
使用料（会場借上）	随意契約（少額）	(一財) 道民活動振興センター（札幌市）	5,440	
使用料（物品借上）	随意契約（少額）	(株) トヨタレンタリース函館（函館市）	112,089	
使用料（軽印刷）	随意契約（少額）	大丸（株）（札幌市）	37,229	
使用料（会場借上）	随意契約（少額）	(株) クレオテック（京都府京都市）	88,660	
使用料（物品借上）	随意契約（少額）	(一社) 五島市観光協会（長崎県五島市）	47,500	
使用料（物品借上）	随意契約（少額）	(株) トヨタレンタリース長崎（長崎県長崎市）	14,570	
補助金	補助	江差町	2,400,000	
補助金	補助	本別町	1,998,000	
補助金	補助	新ひだか町	3,000,000	
補助金	補助	鹿部町	3,100,000	
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課			
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	環境・エネルギー産業総合支援事業	北海道	42,459,614	42,459,614	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置		環境・エネルギー産業総合支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			北海道		
交付金事業実施場所			道内外		
交付金事業の概要			環境・エネルギー関連ビジネスの育成や道内企業による同産業への参入等と、省エネ・新エネ施策を一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係る“伴走支援”、“開発支援”、“道内外への販路拡大”などビジネスの様々な段階に適した取組により総合的に支援します。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			<p>交付金事業に関する主要政策 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期] 挑戦3 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道において、環境・エネルギー関連産業を食や観光に続く成長産業の一つとし、地域経済の好循環に結びつけるため、省エネルギーと新エネルギーの開発・導入の取組と一体で、道内企業の関連技術・製品開発、販路拡大、人材育成などを支援し、同産業への参入・成長を図る。 <p>目標： 環境関連ビジネス実施企業割合 12.9%（令和7年度）</p>		
事業開始年度			令和3年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由			北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]の中間年のため		
			成果目標	成果指標	単位
			環境関連産業への道内企業の参入増加（現状10.4%、年0.5ポイント増加）	環境関連産業への道内企業の参入割合（%）	評価年度
			成果実績	%	令和7年度
			目標値	%	12.9
			達成度	%	0.0%

交付金事業の活動指標 及び活動実績	評価年度の設定理由					
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]の中間年において評価					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金を活用し、道内の環境関連企業が開発した製品や取組、国内外の最新情報について、展示会への出展を通じて、道内外の企業や道民に広くPRすることが出来ました。また、本年度から新たに取り組んだ技術開発や販路拡大に向けた伴走支援では、支援を受けた全ての事業者から「とても効果的であった」と回答を得ており、次年度以降も継続的に事業を行います。補助事業では、垂直型及び傾斜型太陽光発電設備の発電効率比較実証事業、廃食用油を活用したハウス用暖房機の改良及び高性能鉛蓄電池を用いた家庭向け創蓄連携システムの開発を支援しました。</p> <p>今後も、道内の環境関連企業が行う製品開発や取組等の推進に向けた総合的な支援に取り組みます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	道外展示会における道内企業の出展数(件)	活動実績	件	19	19	19
		活動見込	件	15	20	15
		達成度	%	126.7%	95.0%	126.7%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	38,213,120	36,795,100	42,459,614			
交付金充当額	38,213,120	36,795,100	42,459,614			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	38,213,120	36,795,100	42,459,614			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委託料	総合評価落札方式	令和6年度(2024年度)環境・エネルギー産業総合支援事業委託業務受託コンソーシアム(札幌市)	27,500,000
補助金	補助	十勝営農ソーラーコンソーシアム(札幌市)	8,133,000
	補助	(一社)北海道エコ普及環づくり協会(札幌市)	2,219,000
	補助	(有)河村工業(函館市)	3,000,000
使用料	随意契約(少額)	(株)トヨタレンタリース新札幌(札幌市)	55,528
使用料	随意契約(少額)	(株)トヨタレンタリース帯広(帯広市)	8,231
使用料	随意契約(少額)	(株)トヨタレンタリース函館(函館市)	8,525
旅費	-	北海道職員	291,580
	-	(株)JTBビジネスストラテジックソリューションズ(東京都江東区)	1,243,750
交付金事業の担当課室	北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課		
交付金事業の評価課室	北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	水素サプライチェーン構築促進事業	北海道	21,983,660	21,983,660	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	水素サプライチェーン構築促進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要		再生可能エネルギーによる水素生産と利活用までの事業化を促進するための取組を進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤形成の促進を図ります。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】</p> <p>◎北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画 第Ⅲ期（令和3年度～令和12年度） 第4章 省エネルギーや新エネルギーの開発・導入に向けた取組 4 省エネルギーや新エネルギーの開発・導入促進に必要な事業環境整備に係る取組の方向性</p> <p>○水素の有効活用に向けた基盤の整備 本道の新エネルギーのポテンシャルを最大限に利用していくためには、電力の調整力や余剰新エネルギーの貯蔵、本州への輸送手段として水素への転換も有効ですが、技術面やコスト面など解決すべき課題が多いことから課題解決に向け、国等の実証事業の誘致を図るほか、将来的な道内企業による事業化に必要な専門技術や事業ノウハウの獲得に向け、道外関連企業と道内企業の連携を促すなど、道内の産学官が一体となって取組を行います。</p> <p>◎北海道水素社会実現戦略ビジョン（平成28年度～令和22年度頃 令和2年3月改訂） 5 施策の展開 (2) 地域特性を活かした水素の利用の展開 ②水素サプライチェーンの広域展開 ・地産地消を基本とした水素サプライチェーンの構築及び環境産業の育成・振興を目指していきます。</p> <p>目標：令和5年度～令和7年度における水素サプライチェーンプロジェクトの構築件数9件（令和8年度） （注）水素サプライチェーンプロジェクト：水素関連産業のサプライチェーン構築に向けて、民間企業等が策定する実施計画（国の事業可能性調査（F S 調査）や実証事業等への採択を目指す）又はそれ以外の道内ポテンシャル調査等。</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	実証事業検討や参画企業の調整、参入促進支援サポート本格実施に向けた調査・試行に期間を要するため。					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度
	令和5年度～令和7年度における水素サプライチェーンプロジェクトの構築件数9件	令和5年度～令和7年度における水素サプライチェーンプロジェクトの構築件数（件）	成果実績	件		
			目標値	件		9
			達成度	%		0.0%
	評価年度の設定理由					
	3カ年の事業終了後、事業成果を評価するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>■水素等サプライチェーン構築等に向けた支援 道内における水素関連産業の創出と基盤形成を促進するための取組として、国の実証事業の誘致およびFS調査等の採択へと繋がる水素等プロジェクトの構築支援を行いました。今後も先進的な取組を進める道外企業や大学等との関係づくりを進めるほか、企業間の連携などによる水素等プロジェクトの構築を支援してまいります。</p> <p>■水素関連ビジネス構築支援 再生可能エネルギーによる水素等の生産と利活用までの実用化の促進を図るため、道内各地域において、水素関連ビジネス検討会を開催しました。今後も地域のエネルギー供給を担ってきた道内中小業者等の水素関連ビジネスへの参入促進に向けて取組を進めます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和 年度
	水素サプライチェーン参入に 向け、検討を行った企業数、 団体数（のべ数・社）	活動実績	社	24	32	
		活動見込	社	12	24	
		達成度	%	200.0%	133.3%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和 年度	備 考		
総事業費	22,384,757	21,983,660				
交付金充当額	22,384,757	21,983,660				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	22,384,757	21,983,660				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
委託料（水素関連ビジネス参入促進支援事業）	総合評価落札方式	日本データサービス(株)（札幌市）	7,920,000			
委託料（道内水素サプライチェーン構築促進事業）	総合評価落札方式	大日本ダイヤコンサルタント(株)（東京都千代田区）	12,265,000			
使用料	随意契約（少額）	(株)トヨタレンタリース新札幌（札幌市）	82,568			
旅費	—	北海道職員	408,120			
旅費	—	(株)JTBビジネストラベルソリューションズ（東京都江東区）	1,306,682			
役務費	随意契約（少額）	(株)セイコーマート（札幌市）	1,290			
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課					
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	カーボンニュートラルファーストステップ 支援事業	北海道	21,612,146	21,612,146	

II. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	カーボンニュートラルファーストステップ支援事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		道内一円	
交付金事業の概要		道内企業におけるカーボンニュートラル化の取組への着手に向けて、意欲ある道内企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視したカーボンニュートラル化プラン作成を支援し、本道産業界のCN化を促進を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】</p> <p>■北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）〔改定版〕（令和3年度～令和12年度）</p> <p>6 温室効果ガス排出抑制等の対策・施策</p> <p>(2) 重点的に進める取組</p> <p>①多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化</p> <p>○脱炭素型ライフスタイルへの転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・経済・社会の統合的向上による脱炭素社会の実現に向け、様々な主体と「2050年までのカーボンニュートラル」という目標を共有しながら協働し、先進的な取組の見える化や新たな地域間、業種間の連携モデルの創出などを推進します。 <p>プラン策定などCNに向けた取組を開始した企業数45社（令和8年度） （参考）北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）〔改定版〕</p> <p>○目指す姿（長期目標） 2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする （“ゼロカーボン北海道”の実現）</p> <p>○中期目標 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で48%（3,581万t-CO2）削減</p>	
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和7年度

事業期間の設定理由	道内各地で幅広い業種・企業がCN化に向けた取組を開始し、本道産業界のCN化を着実に推進していくためには、継続的な支援が必要であるため。						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
	令和5年度から令和7年度にプラン策定などCNに向けた取組を開始した企業数45社	令和5年度から令和7年度にプラン作成などCNに向けた取組を開始した企業数	成果実績	社			
			目標値	社		45	
			達成度	%		0.0%	
	評価年度の設定理由						
	事業を活用した企業等が、プラン作成などCNに向けた取組を開始するまでには時間を要するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本事業では、道内企業におけるカーボンニュートラル化の取組への着手に向けて、意欲ある道内企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視したカーボンニュートラル化プラン作成を支援する企業を15社選定し、CN化を促進するプランを作成しました。また、15社のプランをホームページに掲載し、道内企業への横展開を図りました。引き続き、道内企業に係るCN化に向けた取組の加速化に努めてまいります。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	対象企業へのCNプラン作成支援回数（延べ数・回）		活動実績	社	15	15	
			活動見込	社	15	15	
			達成度	%	100.0%	100.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度		年度	備考		
総事業費	21,620,276	21,612,146					
交付金充当額	21,620,276	21,612,146					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	21,620,276	21,612,146					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委託費	総合評価一般競争入札	カーボンニュートラル ファーストステップ支援事 業委託業務受託コンソーシ アム（札幌市）	21,499,500
旅費	-	職員	15,350
旅費	-	(株)JTBビジネストラベル ソリューションズ（東京都 江東区）	44,330
使用料（物品借上）	随意契約（少額）	ニッポンレンタカー北海道 （株）（札幌市）	52,966
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課		
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	北海道	22,663,216	22,663,216	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置		原子力環境センター試験研究科業務委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道			
交付金事業実施場所		共和町宮丘			
交付金事業の概要		北海道並びに泊村、共和町、岩内町、神恵内村及び北海道電力（株）で締結された「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」に基づき、泊発電所前面海域での温排水影響調査を実施します。併せて、泊発電所周辺地域の農業・水産業に関する試験研究事業を行い、地域の主要産業である農水産業振興を図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		北海道総合計画（平成28年度～令和7年度） 第4章 政策展開の基本方向 2 経済・産業 (1) 農林水産業の持続的な成長 ・ 水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図る ・ 農業・農村の所得の確保や雇用の安定を図る 目標： 試験研究を通じて、水産資源の維持拡大やクリーン農産物生産技術確立を図ります。（令和6年度）			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	試験研究を通じて、水産資源の維持拡大やクリーン農産物生産技術確立を図ります。		成果実績		令和6年度
			目標値		
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	単年度契約として北海道立総合研究機構に事業委託しているため、事業完了後、早期に評価を実施。				
交付金事業の成果目		交付金事業の定性的な成果及び評価等			

標及び成果実績

本交付金を活用し、温排水影響調査を実施することができ、また、試験研究も行うことができました。この結果、泊発電所前面海域の環境保全が図られたと同時に、試験研究の結果を地域組合等にも共有したことから、農業・水産業の振興も図られたと考えます。次年度以降も引き続き、環境保全や主要産業である農水産業の振興のために、試験研究を通じて、水産資源の維持拡大や地域特産物の栽培技術開発を図ってまいります。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	委託件数（件）	活動実績	件	2	2	2
		活動見込	件	2	2	2
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	22,718,573	22,687,139	22,663,216	
交付金充当額	22,718,573	22,687,139	22,663,216	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	22,718,573	22,687,139	22,663,216	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
農業研究科業務委託	随意契約（特命）	北海道立総合研究機構（札幌市）	9,680,295
水産研究科業務委託	随意契約（特命）	北海道立総合研究機構（札幌市）	12,982,921

交付金事業の担当課室	北海道総務部危機対策局原子力安全対策課
交付金事業の評価課室	北海道総務部危機対策局原子力安全対策課

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	食肉衛生検査所検査機器更新事業	北海道	8,470,000	8,470,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	食肉衛生検査所検査機器更新事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		安平町遠浅 ほかに1件	
交付金事業の概要		<p>道の食肉衛生検査所では、と畜場法第14条に基づき、道内の各農場からと畜場へ出荷される年間約150万頭の牛、豚等の食肉検査を行うことにより、安心・安全な道産食肉の供給に寄与しています。</p> <p>現在、食肉検査を行う際に使用している検査機器は平成13年に導入した旧式のものであり、これを省エネ性能の高い最新機器に更新し消費電力を削減することによって、地域における環境負荷の低減を図ります。</p> <p>また、国の輸出促進施策等により各農家からの出荷頭数は年々増加していますが、これに伴う食肉検査件数の増加にも十分対応できる検査機器及び体制を整え、地域の需要に貢献するとともに、地域経済活性化の一助となります。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関係する主要政策・施策： 「第5次北海道食の安全・安心基本計画」（令和6年度～令和10年度） 第3部 第1 食の安全・安心のための基本的施策の推進 2 食品等の検査及び監視</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品の製造や販売などの流通段階において、食品衛生法に基づき毎年度「北海道食品衛生監視指導計画」を毎年度策定し、（総合）振興局保健環境部保健行政室・地域保健室、道立食肉衛生検査所が、食品の検査や食品関係施設等の監視指導を行っています。 道内では、毎年、食中毒事件や食品衛生法に基づく規格基準の違反事例が発生しており、これらの発生状況を踏まえた重点的な取組を計画的に実施し、安全な食品の生産、流通を確保していくことが重要です。 <p>成果目標：食肉に起因する食中毒の発生件数0件（令和8年度）</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和6年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	食肉に起因する食中毒の発生件数0件	食肉に起因する食中毒発生件数	成果実績	件数			
			目標値	件数	0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	機器更新の翌年度の食中毒発生件数にて成果指標が確認できることから、令和7年度の食中毒発生件数が確定する令和8年度を評価年度とします。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金の活用により、老朽化した安全キャビネットを性能の高い機器に更新できたため、これまでよりも省エネ効果が期待できるほか、より安全かつ的確な検査ができる体制が整いました。</p> <p>今後も、各食肉衛生検査所における食肉検査を適切に実施し、安全・安心な食肉を供給することにより、食肉に起因した健康被害の発生防止を図ります。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度	年度
	安全キャビネットの機器更新		活動実績	台数	2		
			活動見込	台数	2		
			達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	8,470,000						
交付金充当額	8,470,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8,470,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		一般競争入札		株式会社ムトウ(札幌市)		4,290,000	
物品購入		一般競争入札		北海道和光純薬株式会社(札幌市)		4,180,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉部健康安全局食品衛生課						
交付金事業の評価課室	保健福祉部健康安全局食品衛生課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	木質バイオマスゼロカーボン推進事業	北海道	3,519,635	3,519,635	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	木質バイオマスゼロカーボン推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	2050年のゼロカーボン北海道実現に向けて、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を行い、木質バイオマスの熱利用を促進します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策： 「北海道森林づくり基本計画」（令和4年度～令和13年度） 第4 施策の展開方向 1-3 木材産業等の健全な発展 （1）道産木材の利用の促進 エ 木質バイオマスのエネルギー利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林づくりに伴って産出される木材を無駄なく利用していくため、木質チップやペレット等の木質バイオマスのエネルギー利用の意義の普及啓発などにより、地域における利用の促進を図ります。 ・熱供給や熱電併給施設、発電施設における木質バイオマスの利用を促進するため、利用施設等の整備を進めるとともに、地域の関係者が連携して、既存利用に影響を及ぼさないよう原料の安定的な供給体制づくりなどを進めます。 <p>目標：木質バイオマスエネルギー利用量 200万m³（令和13年度）</p> <p>成果目標：令和6年度の木質バイオマスエネルギー利用量161.1万m³（令和7年度） ※事業開始終了は令和6年度、評価年度は利用量が判明する令和7年度</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	令和6年度の木質バイオマスエネルギー利用量 161.1万m ³	令和6年度の木質バイオマスエネルギー利用量 (万m ³)	成果実績		令和7年度
			目標値	万m ³	161.1
			達成度	%	0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業実施翌年度にエネルギー利用量が判明するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>本交付金の活用により、自治体や民間企業等向けの木質バイオマスボイラー導入セミナーを釧路市、稚内市、芦別市の3ヶ所で開催し、合計39名（オンラインでの参加含む）が参加し、林業事業者向けの林地未利用材集荷・搬出技術セミナーを、旭川市、紋別市、留萌市の3ヶ所で開催し、合計83名（オンラインでの参加含む）が参加しました。</p> <p>また、5つの自治体・民間企業からアドバイザー派遣の依頼があり、木質バイオマスボイラーの導入等に関する相談に対応することができました。</p> <p>これらの事業を通じて、地域の木質バイオマスのエネルギー利用の促進につながりました。</p>				
	<p>機関名：北海道森林審議会 構成員：学識・経験を有する者のうちから知事が任命した者 評価実施時期：令和7年8月頃</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
有					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	アドバイザーの派遣		活動実績	件	6	7	5
			活動見込	件	6	6	6
			達成度	%	100.0%	116.7%	83.3%
交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	6,126,200	4,369,037	3,519,635				
交付金充当額	6,126,200	4,369,037	3,519,635				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	6,126,200	4,369,037	3,519,635				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
委託料		総合評価競争入札		(株) 森のエネルギー研究所 (東京都青梅市)		3,267,000	
旅費		-		道職員		55,160	
旅費		-		(株) JTBビジネストラベル		185,660	
使用料及び賃借料		-		ニッポンレンタカー (株) (札幌市)		11,815	
交付金事業の担当課室	水産林務部林務局林業木材課						
交付金事業の評価課室	水産林務部総務課						

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道立学校維持補修事業	北海道	8,580,000	8,579,472	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名		交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		道立学校維持補修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道					
交付金事業実施場所		札幌市手稲区					
交付金事業の概要		道立学校の老朽化した照明器具を高効率のLED照明器具に更新することにより、照明環境の改善による学習環境の整備を図るとともに、設備管理の効率化による維持管理費の低減を図ります。（アリーナ照明24基、ステージ照明5基、ロッカー室等照明28基、分電盤内部改修）					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要施策：「北海道教育推進計画」（令和5年度～令和9年度） 施策項目21「安心・安全な教育環境の構築」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設の長寿命化や耐震化・新しい学びを実現する学校施設等の促進 <p>目標：JIS基準による学校体育館の推奨照度の実現 体育館：300 lx(ルクス)（令和6年度）</p>					
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
		JIS基準による学校体育館の推奨照度の実現 体育館：300 lx(ルクス)	学校体育館の照度	成果実績	lx	300	
				目標値	lx	300	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		照明設備更新の前後で照明環境に関する測定を実施し、LED化による照明環境の改善を確認するため。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
老朽化した体育館照明器具をLED照明器具に更新したことで照明環境を改善し、学校教育環境の向上に供することができました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	体育館照明器具の更新 数(式)	活動実績	式	1		
		活動見込	式	1		
	達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	8,580,000					
交付金充当額	8,579,472					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,579,472					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
工事(札幌手稲高校)	一般競争入札	(株)ウチダ電商(札幌市)	8,580,000			
交付金事業の担当課室	北海道教育庁総務政策局施設課					
交付金事業の評価課室	北海道教育庁総務政策局施設課					

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特定機能周産期母子医療センター備品更新事業	北海道	11,000,000	11,000,000	

II. 事業評価個表 (令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	特定機能周産期母子医療センター備品更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		札幌市手稲区		
交付金事業の概要		<p>道立子ども総合医療・療育センターにおけるNICU（新生児集中治療管理室）の機能維持・充実のため、経年劣化や故障等で不具合の生じている、保育器の更新を行います。</p> <p>道立子ども総合医療・療育センターは北海道医療計画において、周産期母子医療センターでは対応困難な新生児を受け入れる「特定機能周産期母子医療センター」として認定されており、その搬送患者は全道にわたります。新生児医療の受け皿としてNICUが適切に整備されていることは必須であることから、本事業によってNICUの保育器を更新し、機能維持を図ります。</p>		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>○北海道医療計画(令和6年度～令和11年度) 第3章 5疾病・6事業及び在宅医療のそれぞれに係る医療連携体制の構築 第11節 周産期医療体制</p> <p>○北海道病院事業改革推進プラン【改訂版】(令和3年度～令和9年度) Ⅲ 道立病院が果たすべき役割・機能</p> <p>○当センターの特定機能周産期母子センターとしての役割・実績を把握するため、NICUにおける他の周産期母子医療センターからの受入率を機能指標として設定しています。</p> <p>○目標：NICUにおける他の周産期母子医療センターからの受入率60.0%(令和7年度)</p>		
事業開始年度		令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度
事業期間の設定理由				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	NICUにおける他の周産期母子医療センターからの受入率60%	NICUにおける他の周産期母子医療センターからの受入率(%)	成果実績	令和7年度
			目標値	60.0
			達成度	0.0%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	北海道病院事業改革推進プランは対象年度の翌年度に事業評価を行います。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	北海道病院事業推進委員会（令和7年度）					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 有					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	保育器の更新台数	活動実績	台	2		
		活動見込	台	2		
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
	総事業費	11,000,000				
	交付金充当額	11,000,000				
	うち文部科学省分	0				
	うち経済産業省分	11,000,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品の購入		一般競争入札		(株) アクト(札幌市)		11,000,000
交付金事業の担当課室	道立子ども総合医療・療育センター企画総務課					
交付金事業の評価課室	道立子ども総合医療・療育センター企画総務課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	北海道	122,088,047	122,088,047	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		泊村他3件
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対し給付金を交付します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>【共和町】</p> <p>泊発電所周辺地域原子力防災計画（計画編）</p> <p>第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発</p> <p>国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組む。</p> <p>目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進(令和7年度)</p>	
	<p>【泊村】</p> <p>泊発電所周辺地域原子力防災計画（計画編）</p> <p>第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発</p> <p>国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組むものとする。</p> <p>目標：発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進(令和7年度)</p>	
	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>【神恵内村】</p> <p>泊発電所周辺地域原子力防災計画</p> <p>第2章 原子力災害事前対策</p> <p>第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発</p> <p>(1) 関係町村は、国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組むものとする。</p> <p>目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進(令和7年度)</p>	
	<p>【幌延町】</p> <p>第6次幌延町総合計画（令和2年度～令和11年度）</p> <p>基本目標2 活力と賑わいを創る（産業振興・雇用）</p> <p>第4節 新産業の創出と企業誘致の推進</p> <p>1 深地層研究の推進と関連施設の誘致</p> <p>① 深地層研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の振興と活性化を図るため、幌延町における深地層の研究に関する協定書及び深地層の研究の推進に関する条例の遵守を大前提に深地層研究の推進に協力する。併せて、町民や周辺自治体に対し幌延町深地層研究センターでの研究内容や活動を正しく理解してもらうため、おもしろ科学館や関連施設見学会の開催や町広報誌等による広報活動を進めるとともに、深地層研究施設立地により交付される電源三法交付金を活用し、地域活性化や福祉向上に資する事業の財源とするほか、一部を活用し、給付金事業を実施する。 ・幌延地圏環境研究所での研究を活かした地域振興策を検討するため、研究所との連携を強化する。 <p>目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進(令和7年度)</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	共和町 発電施設の設置 や運転の円滑化 に係る理解促進	発電施設の設置 や運転の円滑化 に係る理解促進	成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%		0.0%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	泊村 発電施設の設置 や運転の円滑化 に係る理解促進	発電施設の設置 や運転の円滑化 に係る理解促進	成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%		0.0%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	神恵内村 発電施設の設置 や運転の円滑化 に係る理解促進	発電施設の設置 や運転の円滑化 に係る理解促進	成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%		0.0%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	幌延町 発電施設の設置 や運転の円滑化 に係る理解促進	発電施設の設置 や運転の円滑化 に係る理解促進	成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%		0.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金を活用し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対し給付金を交付することができました。</p> <p>次年度以降も、給付金の交付を行い原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解の促進に努めます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	電灯需要家 (延べ口数)	活動実績	口		80,820	82,263	81,444
		活動見込	口		85,524	84,972	84,492
		達成度	%		94.5%	96.8%	96.4%
	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	電力需要家 (延べkW数)	活動実績	kW		238,055	265,747	246,983
		活動見込	kW		263,884	264,784	248,361
達成度		%		90.2%	100.4%	99.4%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	119,681,124	122,184,311	122,088,047	
交付金充当額	119,681,124	122,184,311	122,088,047	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	119,681,124	122,184,311	122,088,047	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	給付金交付	補助	(一財) 電源地域振興センター (東京都中央区)	122,088,047
交付金事業の担当課室	北海道経済部資源エネルギー局資源エネルギー課 共和町企画振興課 泊村総務部企画振興課 神恵内村企画振興課 幌延町総務企画課			
交付金事業の評価課室	北海道経済部資源エネルギー局資源エネルギー課 共和町企画振興課 泊村総務部企画振興課 神恵内村企画振興課 幌延町総務企画課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	食品産業エネルギー利用効率向上支 援事業	北海道	9,855,810	9,855,810	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	企業導入・産業活性化措置	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道			
交付金事業実施場所		道内一円			
交付金事業の概要		食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う道産食品の表彰・普及を行います。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」（令和3年度～令和12年度） 省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に向けた取組 ・省エネルギーの意義を理解し、省エネルギー設備の導入やエネルギー利用の効率化などにより、事業所におけるエネルギー管理を自主的・積極的に取り組みます。 ・ゼロカーボンに貢献する工夫を行っている道産食品等を表彰し、その取組を普及させることで、ゼロカーボン北海道の実現を目指します。 目標：年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数 30社（令和6年度） ※アンケート調査の実施等により取組事業者数を把握</p>			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由					
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数 30社	年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数（社）	成果実績	社	30
			目標値	社	30
			達成度	%	100.0%
評価年度の設定理由					
事業終了後、速やかに評価するため。					

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、食品製造事業所等の責任者や従業員を対象にした省エネ・食品ロス削減対策に関する勉強会を実施し、各事業者の取組や好事例を共有することで、これまで省エネ等の取組を実施してこなかった事業所にも、その必要性や手法などを普及させ、省エネ等の新たな取組を喚起することができました。また、これまで実施してきたゼロカーボンに貢献する工夫を行っている道産食品等を表彰する制度の周知を図るため、リーフレットの作成等を行い、ゼロカーボンへの取組の更なる普及を行いました。次年度以降も引き続き食品産業におけるエネルギー削減等の取組を促進してまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	委託事業 一式	活動実績	式	1	1	1
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	直営事業 一式	活動実績	式	1	1	1
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	9,317,075	9,105,029	9,855,810			
交付金充当額	9,317,075	9,105,029	9,855,810			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,317,075	9,105,029	9,855,810			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
委託事業		一般競争入札		一般社団法人北海道食品産業協議会（札幌市）		9,848,990
旅費		—		道職員		6,820
交付金事業の担当課室	経済部食関連産業局食産業振興課					
交付金事業の評価課室	経済部食関連産業局食産業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	自然公園内公衆便所省エネ改修事業	北海道	998,140	998,140	

II. 事業評価個表 (令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	自然公園内公衆便所省エネ改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道			
交付金事業実施場所		新得町屈足トムラウシ			
交付金事業の概要		トムラウシ山短縮登山口は年間2千人を超える利用者がおり、設置しているバイオトイレは登山前に用を足す登山者の重要な施設となっています。バイオトイレの効果的・長期的な運用のため、集熱タンク周辺機器に関する改修を行います。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策 北海道総合計画 (2016年～2025年) 第4章 政策展開の基本方向 (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全と継承 豊かな自然の価値・恵みの保全と次世代への継承 ○本道の自然公園や自然環境等保全地域、知床世界自然遺産、ラムサール条約湿地など、優れた自然環境の価値を見つめ直し、本道の貴重な資産として後世につなげるため、その保全や適正利用を促進します。</p> <p>目標 対象地区における自然公園利用者数の維持 18,000人(令和8年度)</p>			
事業開始年度		令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由					
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	対象地区における自然公園利用者数 18,000人	対象地区における自然公園利用者数(人)	成果実績	人	
			目標値	人	18,000
			達成度	%	0.0%

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業の効果が発生する令和7年度の自然公園利用者数の確定する年度のためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、道有施設のバイオトイレの改修を行うことにより、省エネ施設の効果的・長期的な運用を促進することができました。引き続き、道有施設の省エネ化及び安定的な稼働を促進し、利用環境の改善に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	自然公園施設維持補 修実施箇所数	活動実績	箇所	1		
		活動見込	箇所	1		
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業	令和6年度	年度	年度	備 考		
総事業費	998,140					
交付金充当額	998,140					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	998,140					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
トムラウシ山短縮登山口 バイオトイレ集熱タンク 周辺改修工事		随意契約		陽気堂クリエート工業 (株)(北見市)		998,140
交付金事業の担当課室	北海道十勝総合振興局保健環境部環境生活課					
交付金事業の評価課室	北海道環境生活部自然環境局自然環境課					

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	網走国定公園キムアネップ崎野営場外灯省エネ改修工事	北海道	660,000	660,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	網走国定公園キムアネップ崎野営場外灯省エネ改修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		佐呂間町幌岩				
交付金事業の概要		<p>網走国定公園キムアネップ崎野営場（通称：キムアネップ岬キャンプ場）は、多くの観光客がキャンプ場として利用しています。その中で外灯（種類：水銀灯、本数：3本）が施設内にありますが、キャンプ場の場所がサロマ湖に面している影響で気温差や潮風で発生する結露や塩害等により、設備への負担や老朽化が著しく、維持管理コストも高くなっている状況です。そこで、交付金を活用し、照明設備の改修を実施することにより、省力的かつ安定的な稼働を促すとともに、利用環境の改善を図ります。</p>				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策 北海道総合計画(平成28年度～令和7年度) 第4章 政策展開の基本方向 (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全と継承 豊かな自然の価値・恵みの保全と次世代への継承 ○本道の自然公園や自然環境等保全地域、知床世界自然遺産、ラムサール条約湿地など、優れた自然環境の価値を見つめ直し、本道の貴重な資産として後世につなげるため、その保全や適正利用を促進します。</p> <p>目標 対象地区における自然公園利用者数の維持：80,000人（令和8年度）</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		対象地区における自然公園利用者数80,000人	対象地区における自然公園利用者数(人)	成果実績	人	
				目標値	人	80,000
				達成度	%	0.0%
		評価年度の設定理由				
事業の効果が発生する令和7年度の自然公園利用者数が確定する年度であるためです。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金を活用し、自然公園に所在する道有施設の照明LED化を行うことにより、省エネ化の推進を図ることができました。今後も引き続き、道有施設の省エネ化及び安定的な稼働を促進し、利用環境の改善に努めます。</p>						

評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	年度	
	自然公園施設維持補修実施箇所数	活動実績		箇所	3		
		活動見込		箇所	3		
		達成度		%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業	令和6年度	令和 年度	年度	備考			
総事業費	660,000						
交付金充当額	660,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	660,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額		
網走国定公園キムアネッ プ崎野営場外灯省エネ改 修工事	随意契約（少額）		(株)面電気商会(佐呂間町)		660,000		
交付金事業の担当課室	北海道オホーツク総合振興局保健環境部環境生活課						
交付金事業の評価課室	北海道環境生活部自然環境局自然環境課						

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通信号機改良工事	北海道	44,440,000	44,440,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通信号機改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		芦別市北1条ほか9か所		
交付金事業の概要		<p>実施箇所の交差点における交通事故抑止対策として、信号機を電球式からLED式に改良することで、電球式で発生していた疑似点灯現象を無くし、信号指示の誤認識による交通事故を防ぐことができます。さらに、耐用年数が短く1つの灯器に1本しかない電球式の滅灯による渋滞等を回避するため、耐用年数が長く複数のLEDを使用する灯器に改良することで、完全滅灯を防ぎ、地域における交通の円滑化と安全確保の強化を図ります。</p> <p>また、消費電力の大幅な削減が見込める機器に改良することで省エネルギー効果等が期待できるため、信号設備のLED化及び機器の更新を行っていきます。</p> <p>【交通信号機改良工事（交差点10箇所）】</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5次社会資本整備重点計画（令和3年度～令和7年度） 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 第11次北海道交通安全実施計画（令和3年度～令和7年度） 信号機の改良（LED化）による生活道路における交通安全を確保するとともに、省エネルギー化による電気の安定供給を図り、地域振興に努めます。 <p>成果目標： 電球式（1箇所平均・約1139W）の消費電力を6分の5（950W）削減（令和6年度）</p>		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				
成果目標		成果指標	単位	評価年度
電球式(1箇所平均・約1139W)の消費電力を6分の5(950W)削減		成果実績	W(減)	962
		目標値	W(減)	950
		達成度	%	101.3%
				令和6年度

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業終了に伴い、早期に評価を行うためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	LED化により、完全滅灯の防止と視認性向上による安全確保が図られたほか、省エネルギー効果として、消費電力を大幅に削減することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和 年度
	信号灯器LED化(式)	活動実績	式	10	10	
		活動見込	式	10	10	
		達成度	%	100.0%	100.0%	0.0%
交付金事業の総事業 費等	令和5年度	令和6年度	令和 年度	備 考		
総事業費	35,970,000	44,440,000				
交付金充当額	35,970,000	44,440,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	35,970,000	44,440,000				
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	信号灯器LED化	一般競争入札	北海電建株式会社(札幌市)	44,440,000		
交付金事業の担当課室	北海道警察本部交通規制課					
交付金事業の評価課室	北海道警察本部交通規制課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	道立工業技術センター設備整備事業 【下期】	北海道	14,799,500	14,799,500	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名		交付金事業の名称			
1	企業導入・産業活性化措置		道立工業技術センター設備整備事業【下期】			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		函館市桔梗町				
交付金事業の概要		北海道における工業技術の高度化を促進し、地域企業の発展を図るため試験研究機器を整備します。(3Dモデル用CAD、高速液体クロマトグラフ、薬用冷蔵ショーケース、マイクロプレートリーダーの機器更新)				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要施策】 「北海道科学技術振興計画」（令和5年度～令和9年度） 基本施策：道における研究開発等の推進 道立工業技術センターにおいては、地域企業の技術の高度化促進、新製品の企業化促進、新事業の創出促進のために、食品加工、バイオテクノロジー、工業材料、機械電子技術及び装置技術の各分野で地域ニーズに根ざした研究開発を行います。</p> <p>目標：更新する機器に対する利用(予定)企業の満足度70%以上（令和6年度） ※満足度：機器導入の際、地域の企業を個別に訪問し、機器に関する説明を実施。各企業にアンケートを実施し、「満足」「概ね満足」と回答した企業の割合とします。（従前から行っているセンター利用者満足度調査の基準を準用）</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		-				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
		利用（予定）企業の満足度70%	利用（予定）企業の満足度	成果実績	%	90.0
				目標値	%	70.0
				達成度	%	128.6%
		評価年度の設定理由				
事業終了に伴い、早期に評価を行うため。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金を活用し、センター内の機器の更新を行うことができ、研究開発・企業からの技術相談・試験分析依頼に対応することが可能となりました。今後とも、機器を活用し、道内ものづくり企業の製品開発等への支援に努めます。						

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
		活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付金事業の活動指標及び活動実績	納入機器の台数	活動実績	台	5	10	4
		活動見込	台	5	10	4
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	16,241,500	15,936,030	14,799,500			
交付金充当額	16,241,500	15,936,030	14,799,500			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	16,241,500	15,936,030	14,799,500			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		一般競争入札		早坂理工株式会社（札幌市）		2,838,000
物品購入		一般競争入札		株式会社フロンティア・サイエンス（石狩市）		7,999,970
物品購入		一般競争入札		株式会社フロンティア・サイエンス（石狩市）		3,505,590
物品購入		随意契約（少額）		株式会社タナカ（札幌市）		407,000
旧機器廃棄		随意契約（少額）		有限会社 丸中 中里商店（函館市）		48,940
交付金事業の担当課室	経済部産業振興局産業振興課					
交付金事業の評価課室	経済部産業振興局産業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器整備事業 【下期】	北海道	8,228,000	8,228,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		高等技術専門学院実習機器整備事業【下期】		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道			
交付金事業実施場所		札幌市東区ほか3件			
交付金事業の概要		<p>高等技術専門学院は、人手不足が深刻化するものづくり業界に対し人材育成・確保の一端を担っています。金属系訓練科目では溶接技能者の育成を行っていますが、溶接技能者の人材不足が顕著であり、訓練の高度化や設備の充実を図り入校者の増加及び即戦力の人材育成が必要な状況です。基礎的な訓練を資材等を使わずに繰り返し行い、習熟度を向上させた上で実環境の訓練を行うことでより効果的な訓練を図り訓練終了後の即戦力人材の育成を目指すため、VR溶接機4台を設置します。また、容易に持ち運び可能なことから、見学会等とおして多くの人に溶接の体験をしてもらうことで、入校者の増加や業界のイメージの向上に結び付けます。</p>			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第11次職業能力開発基本計画（令和3年度～令和7年度） 第3部 職業能力開発の方向性と基本的施策 2 職業能力開発の方向性と基本的施策 職業訓練の質の向上および効果的な職業訓練サービスの提供を目指し、関係機関の連携により、産業界、求人・求職のニーズを踏まえ、訓練カリキュラム等の改善に取り組み、効果的に人材を育成します。 目標：修了生の関連業界就職率95.0%(令和8年度)（関連業界就職者数÷就職希望者数）×100</p>			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由					
成果目標		成果指標		単位	評価年度
修了生の関連業界就職率 95.0%		(関連業界就職者数÷就職希望者数)×100(%)	成果実績	%	令和8年度
			目標値	%	95.0
			達成度	%	0.0%
評価年度の設定理由					
導入後訓練に活用した修了生の就職率を確認するため					

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	溶接の実習における基礎的な訓練での活用を進めています。特に初めて溶接を行う訓練生においては、安全を確保しつつ、実際の溶接作業では必要となる電力や炭酸ガスなどのエネルギーや溶接材料を使用せずに練習できることから、従来より省エネ・節電の環境で習熟度を向上させて実際の溶接訓練に入っていけるようになりました。これまで以上に「即戦力の技能者の輩出」に繋がり、就職率向上も期待されます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	機器更新台数(台)	活動実績	台	1	38	4
		活動見込	台	1	38	4
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	3,435,300	4,719,000	8,228,000			
交付金充当額	3,435,300	4,719,000	8,228,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,435,300	4,719,000	8,228,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	設備費（VR溶接機4台購入）	一般競争入札	和商(株)(札幌市)	8,228,000		
交付金事業の担当課室	経済部労働政策局産業人材課					
交付金事業の評価課室	経済部労働政策局産業人材課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通信号機改良工事【下期】	北海道	9,460,000	9,460,000	

II. 事業評価個表 (令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通信号機改良工事【下期】		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		札幌市中央区		
交付金事業の概要		<p>実施箇所の交差点における交通事故抑止対策として、信号機を電球式からLED式に改良することで、電球式で発生していた疑似点灯現象を無くし、信号指示の誤認識による交通事故を防ぐことができます。さらに、耐用年数が短く1つの灯器に1本しかない電球式の滅灯による渋滞等を回避するため、耐用年数が長く複数のLEDを使用する灯器に改良することで、完全滅灯を防ぎ、地域における交通の円滑化と安全確保の強化を図ります。</p> <p>また、消費電力の大幅な削減が見込める機器に改良することで省エネルギー効果等が期待できるため、信号設備のLED化及び機器の更新を行っていきます。</p> <p>【交通信号機改良工事（交差点3箇所）】</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5次社会資本整備重点計画（令和3年度～令和7年度） 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 第11次北海道交通安全実施計画（令和3年度～令和7年度） 信号機の改良（LED化）による生活道路における交通安全を確保するとともに、省エネルギー化による電気の安定供給を図り、地域振興に努めます。 <p>成果目標：</p> <p>電球式（1箇所平均・約830W）の消費電力を6分の5（692W）削減（令和6年度）</p>		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				
成果目標		成果指標	単位	評価年度
電球式(1箇所平均・約830W)の消費電力を6分の5(692W)削減		成果実績	W(減)	700
		目標値	W(減)	692
		達成度	%	101.2%
				令和6年度

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業終了に伴い、早期に評価を行うため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	LED化により、完全滅灯の防止と視認性向上による安全確保が図られたほか、省エネルギー効果として、消費電力を大幅に削減することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	信号灯器LED化(式)	活動実績	式	3		
		活動見込	式	3		
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業 費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	9,460,000					
交付金充当額	9,460,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,460,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	信号灯器LED化	一般競争入札	株式会社北信工(札幌市)	9,460,000		
交付金事業の担当課室	北海道警察本部交通規制課					
交付金事業の評価課室	北海道警察本部交通規制課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	道立子ども総合医療・療育センター ヘリポート照明設備更新事業【下 期】	北海道	2,450,000	2,450,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	道立子ども総合医療・療育センターヘリポート照明設備更新事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		札幌市手稲区	
交付金事業の概要		<p>道立子ども総合医療・療育センターにおいて、ヘリコプターによる救急搬送の円滑な受入を継続するため、ヘリポートの照明設備の更新を行います。</p> <p>当センターは道内唯一の小児専門高度医療機関であり、当センターへ救急搬送される患者は全道にわたります。遠方に居住し、緊急度・重症度の高い患者はヘリコプターで搬送されるケースがあることから、安全なヘリコプター受入体制を維持するため、本事業によってヘリポートの照明設備を更新し機能維持を図るとともに、LED化を図ることで消費電力の低減や維持コストの縮減に繋がります。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<ul style="list-style-type: none"> ●北海道医療計画（令和6年度～令和11年度） <ul style="list-style-type: none"> 第5章 医療の安全確保と医療サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> 4 医療情報システムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道救急医療・広域災害システムの検索画面や内容の充実を図ります。 ○ また、周産期医療に係るスムーズな救急搬送体制を確保するため、「北海道周産期救急情報システム」や救急搬送コーディネーター等の活用を図ります。 ●北海道病院事業改革推進プラン【改訂版】（令和3年度～令和9年度） <ul style="list-style-type: none"> V 機能分化・連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども総合医療・療育センターについては、高度・専門医療機能を十分に発揮しながら、道内の医療機関からの患者の受入など、医療連携に貢献します。 <p>・ 目標：特定集中治療室（PICU）管理料の算定率 85.0%以上（令和7年度）</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度

事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	PICUにおける管理料の算定率 85%以上	PICUにおける管理料の算定率 (%)	成果実績	%			
			目標値	%	85.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	北海道病院事業改革推進プランは対象年度の翌年度に事業評価を行うため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
経年劣化が生じているヘリポートの照明設備を更新したことで機能維持及びLED化が図られ、消費電力の低減や救急搬送患者の受入環境の向上に供することができました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	照明灯等の更新台数		活動実績	台	18		
			活動見込	台	18		
			達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考			
総事業費	2,450,000						
交付金充当額	2,450,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	2,450,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
ヘリポート照明設備更新		随意契約		(株)結城電気工事(札幌市)		2,450,000	
交付金事業の担当課室	道立子ども総合医療・療育センター企画総務課						
交付金事業の評価課室	道立子ども総合医療・療育センター企画総務課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	地域食品加工技術センター省エネ対 応設備整備事業【下期】	北海道	9,063,780	9,063,780	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域食品加工技術センター省エネ対応設備整備事業【下期】		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		北見市大正 ほか1件		
交付金事業の概要		<p>オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターの機器については約30年が経過し老朽化したエネルギー効率の悪い機器がほとんどであり、高水準の省エネ効果が見込まれる最新の機器に更新することにより、エネルギー消費量の削減を見込むことができ、省エネを促進するため、設備を更新します。また、同センターは地元を中心に多くの食品製造業の方に利用されていることから、利用企業等に対しこの取組をアピールすることにより、エネルギー消費が増大している食品製造業における省エネ機器導入などの省エネルギーの取組の促進を図ります。</p> <p>（マイクロプレートリーダー、オートクレーブ、全自動製氷機、ストマッカー、上皿天秤〔12kgまで〕 各1台）</p>		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】（令和3～12年度） 第3章計画推進の基本的な考え方 2 目指す姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 徹底した省エネ社会の実現 <p>エネルギー需給の安定につながる節電などの省エネ対策と、需要家の省エネ行動がもたらす経済上・環境上の利点の理解促進を図ることで、省エネ意識やライフスタイルの転換の実践を促すととともに、高効率型の設備の購入や研究開発による省エネ技術の導入などの取組の進展に努めます。</p> <p>目標：省エネ対応機器導入による消費電力の低減率30%以上(令和7年度)</p>		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				
成果目標		成果指標	単位	評価年度
省エネ対応機器導入による消費電力量の低減率30%以上		省エネ対応機器導入による消費電力量の低減率	成果実績	%
		(1- 導入後機器消費電力量 ÷ 導入前機器消費電力量)	目標値	%
		(%)	達成度	%
				令和7年度
				30.0
				0.0%

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	導入機器のエネルギー消費量の実績を算定するのが翌年度になるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターの機器5台を更新することで、消費電力量を大幅に低減することができました。今後も、食品製造業における省エネ機器導入などの省エネルギーの取組の促進を図ってまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	省エネ対応機器の導入 台数（台）	活動実績	台	8	6	5
		活動見込	台	7	6	5
		達成度	%	114.3%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考		
総事業費	57,907,080	20,867,000	9,063,780			
交付金充当額	57,907,080	20,867,000	9,063,780			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	57,907,080	20,867,000	9,063,780			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
設備費（マイクロプレー トリーダー購入）		一般競争入札		大槻理化学(株) 北見営業部(北見市)		5,467,000
設備費（オートクレーブ 購入）		随意契約（少額）		大槻理化学(株) 北見営業部(北見市)		781,000
設備費（全自動製氷機購 入）		随意契約（少額）		(株)フロンティア・サイエンス (石狩市)		843,700
設備費（ストマッカー購 入）		随意契約（少額）		(株)フロンティア・サイエンス (石狩市)		770,000
設備費（上皿天秤〔12kg まで〕購入）		随意契約（少額）		(株)フロンティア・サイエンス (石狩市)		1,202,080
交付金事業の担当課室		経済部食関連産業局食産業振興課				
交付金事業の評価課室		経済部食関連産業局食産業振興課				